

Q. 発想の転換を

A. 新たな財源確保は重要



坪井 武成 議員

Q いまや為替市場では、8月下旬に海外市場で戦後最高値の歴史的な超円高となり、日本経済に大きな影響を与えている。

我々地方自治体の財政にも影響が出てくる。こうしたなか、来年度予算編成の検討が始まる。

そこで財源が無ければ単に歳出削減ではなく、財源確保のため発想の転換をはかり、わずかな収入でも貴重な財源とするため、法定収入以外の税

外収入を考えたかどうか。例えば施設を使用する場合、現行条例では「営利目的の場合は利用を許さない」となっている。善良な営業活動で利用され、本町の商工業の発展につながる、また歳入に結びつけば非常に喜ばしいことではないか。

- ① 税外収入をどう考えるか。
- ② 商工業者の営利目的の利用を。
- ③ これらについて研究する考えは。

A

将来にわたり、健全で自立的な財政運営を行うためには、

歳出削減だけでなく、安定的な財源の確保や財産の有効活用など、歳入歳出両面からのアプローチが必要である。

- ① 収入増については、税収等の自然増を待つだけでなく、積極的に新たな財源を確保する取り組みが重要である。町の封筒への広告掲載や、来年度に予定している公共施設への自動販売機設置に



空室の有効利用を

係る競争入札の導入は、この考えを具体化するものである。

工業者の営利目的での施設利用については、現時点では考えていない。

- ② 公の施設は、住民の福祉を増進するためという原則のもと、それぞれの条例により設置目的を定めている。したがって、この目的に合致しない、商
- ③ 今後、収納率の向上や受益者負担の原則を図りながら、新たな財源の確保に取り組んでいく。